

市議会だより

かいなん

第31回 定期演奏会

海南児童合唱団



第31回海南児童合唱団 定期演奏会(市民会館)



No. **36**
2014.5.1

2
月
定
例
会

一般質問	2 ~ 4
平成26年度当初予算などを可決	
議決内容	5 ・ 6
議案の審議結果	7 ~ 9
常任委員会の概要	9 ~ 12

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。

発行 海南市議会 TEL (073) 483-8700 FAX (073) 483-8703

編集 議会だより編集特別委員会

中学校給食実施の願いの実現のために

教育委員会として中学校給食実施の方針を持つべきではないか

●市長部局との協議を続け、実施の方向で検討していく

橋爪 美恵子 議員



問 中学校給食実施への市民の願いをどのように受け止めているか。

答 保護者の多くが中学校給食の実施を希望していることは承知している。今後、時期を見て意見を伺いたい。

問 選択制のデリバリー方式は本市では実現性がないと思うが、「なるべく早く中学校でも給食を実施すること」とした海南市中学校給食検討会議の答申をどう実施していくのか。

答 具体化に向け慎重に検討を重ねてきたが、報告を受けてから既に2年が経過しやうとする中、当時の状況の変化もあるため、選択制のデリバリー方式を含め、再度慎重な検討を考えている。中学校でも給食を実施してほしいという市民の願いは切実なものがあり、食生活

の基礎を築くという点から、中学生にとっても給食は必要と考える。教育委員会として中学校給食実施の方針を持つべきではないか。

答 教育委員会としては、中学校給食を実施する方向での検討を考えている。市長部局との協議を続けながら、実施内容や実施方法等についての計画立案ができるよう検討していく。



●その他の質問

◎学校給食での食中毒を防ぐために

一般質問



中家 悦生 議員

総務省後援の映画「じんじん」の上映について

試写会ならびに上映会の開催を

●上映を前提とした試写会を計画したい

画したい。

問 生徒や保護者を対象に、学校で上映会を開催してどうか。

答 文化祭や学校開放月間など保護者が来校する機会に実施することも考えられることから、校長会等で紹介するとともに、試写会開催時には学校関係者の参加を呼び掛ける。

問 交流会、市民会館、公民館など公共施設で一般参加者を対象に上映会を開催してはどうか。

答 全国各地で上映されており、近畿地区では31会場で上映さ

れる。既に上映会を開催した自治体の状況等を参考に検討したい。

※スローシネマ方式映画館がない市町村でも、地域で実行委員会をつくり、時間をかけながら上映の輪を広げ、地域のホールや公共施設を活用して上映会を開催する方式

●その他の質問

◎イベント会場へ設置する「移動赤ちゃんの駅」について



上田 弘志 議員

空き家対策について

建物の危険度判定調査実施と空き家台帳の作成を

●国の動向を見ながら調査、研究したい

問 近年の空き家の推移はどうなっているか。

答 市独自の調査は行っていない。総務省の住宅・土地統計調査によると、平成15年は3340件、平成20年は4410件となっている。

問 空き家対策の現状は。

答 特に危険な家屋について自治会等からの苦情があった場合、県とともに現地へ行き、危険と判断した場合は必要な措置を講じ適正に維持管理していただくよう、所有者等に口

頭あるいは文書でお願いしている。

問 建物の危険度判定調査の実施、防災対策として活用できる空き家台帳の作成が必要ではないか。

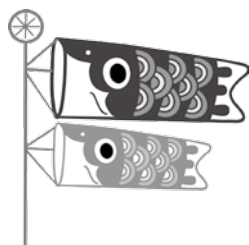
答 現在、国会において「空き家等対策の推進に関する特別措置法案」の提出準備や議論が進められている。国の動向を注視するとともに、制定されたときに備え、調査、研究し、関係機関と協議したい。

問 何を調査、研究するのか。

答 実態調査の方法、外観目視調査の基準表の活用、調査データ保存の台帳作成方法、各調査等に要する費用の4点について、効果的で本市にあった方法等を調査、研究したい。

問 調査、研究する時期はいつか。

答 来年度からでも始めたい。



その他の質問

●新農政改革について

移動困難者の選挙投票支援について — 社会参加や投票権を守る立場で問う —

訪問介護サービス等の活用で 投票所への移動支援は可能か

●通院等乗降介助等で投票所へ行くことは可能



岡 義明 議員

問 高齢者や障害者等の社会参加や、参政権を守るため、移動が困難な高齢者や障害者の方々が、介護サービスや障害者支援制度を活用して投票所へ行くことはできるか。

答 介護保険制度では、要介護1から5の認定を受けている方は、訪問介護サービスの通院等乗降介助サービスにより、ホームヘルパーが自ら運転する車両で投票所へ行くことはできる。また、徒歩・車椅子や交通機関などを利用して投票所へ行く場合も、ホームヘルパーによる外出介助サービスを利用することができる。

障害者に対する支援制度には、地域生活支援事業の移動支援と自立支援給付の通院等乗降介助があり、投票所への移動や車両への乗降等の介助サービスを

利用することができる。

問 介護サービスや障害者福祉サービスを活用して、投票所への移動支援が受けられることを広く周知してほしい。

答 ホームページや市報等により周知したいと考えている。



その他の質問

●熊野古道（藤白・上道）の歩行者安全対策について

●「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」について

幼稚園、保育所の非常勤職員と保育所の人事について

担任や長期間勤務している
非常勤職員の処遇改善を

●幼稚園は勤務条件を良くしている。保育所は協議したい。

河野 敬二 議員



問 正規職員と非常勤職員の配置の現状は。

答 幼稚園は、各園に1人から3人の非常勤職員が配置され、

全体で正規職員は29人、非常勤職員は23人である。保育所は、各園に

5人から16人の非常勤職員が配置され、全体で正規職員は33人、非常勤職員は55人である。

問 担任を持っていたり、長期間勤務をしたりしている非常勤職員の数は。

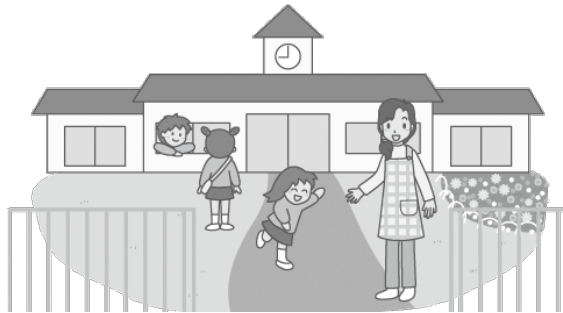
答 担任を持っている非常勤職員は、幼稚園では2人、保育所では6人である。また、

勤務年数が5年以上の非常勤職員は、幼稚園では10人、保育所では17人となっている。

問 担任や長期間勤務をしている非常勤職員に対しては、給与を引き上げるなど処遇改善をすべきでないか。

答 幼稚園では、担任には勤務条件等でも検討したい。

幼稚園では、担任には勤務条件等でも検討したい。



■その他の質問

●入札について

●道路・橋梁・交通問題について

一般質問



川端 進 議員

問 本市では合併特例措置の期限が切れるのはいつで、何億円の交付税減収となるのか。

答 平成28年度から段階的に縮小し、完全に終了する平成33年度には、現在の交付額と比べ約7億5千万円の減額となる。

問 合併後の9年間で、職員数削減努力はどう実ったのか。

答 合併初年度の平成17年度と比べ、人件費は平成24年度で1億6600万円余り削減した。職員数は平成26年度で218人減の見込みである。

合併自治体の交付税特例措置(※)の廃止にどう対応するのか

●全庁挙げて行政改革に取り組む

問 交付税の減額分を人件費削減で賄うとすれば、さらに約80人の削減が求められるが、どうするのか。

答 人件費削減の努力は継続しつつ、それ以外の分野の削減も必要となる。全職員が危機意識と改革意欲を共有し、全庁挙げて行政改革に取り組む。

■その他の質問

●国所管公益法人への年会費の自治体負担について

●評価された本市の地籍調査

●弁護士職員の採用について

※交付税特例措置

地方交付税の額は自治体の面積や人口に完全に比例せず、市町村合併をした自治体の交付額は、合併前の各自治体の交付税合計額よりも少なくなる。このため、合併前の各自治体の交付税合計額を合併後も最大10年間保障し、その後5年間で段階的に減らしていくという措置。

議決内容

可決

●条例の制定 1件

▽消防長及び消防署長の資格を定める条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による消防組織法の改正に伴い、消防長及び消防署長の資格を定めるため。

●条例の改正 47件

▽手数料条例の改正

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、製造所、貯蔵所及び取扱所の設置許可等に係る手数料の額を改定

平成26年度当初予算
総額464億2,991万4千円
が成立

2月定例会

平成26年海南市議会2月定例会は、2月27日から3月20日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から平成26年度の当初予算をはじめ、条例の制定・改正や補正予算など議案70件が、また議員からは委員会条例の改正の議案1件が提出され、それぞれ可決または同意されました。

するため。

▽市立海南下津高等学校条例の改正

公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の改正に伴い、授業料の徴収に関する規定を加えるため。

▽社会教育委員に関する条例の改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による社会教育法の改正に伴い、社会教育委員の委嘱の基準を定めるため。

▽公民館条例の改正

▽市民会館条例の改正

▽異コミュニティセンター条例の改正

▽市民交流センター条例の改正

▽体育館条例の改正

▽運動場条例の改正

▽テニスコート条例の改正

▽ゲートボール場条例の改正

▽室内温水プール条例の改正

▽住民センター条例の改正

▽保健福祉センター条例の改正

▽廃棄物の処理及び清掃に関する条例の改正

▽地域排水処理施設条例の改正

▽下津斎場条例の改正

▽双青閣条例の改正

▽農村婦人の家条例の改正

▽市民農園条例の改正

▽つり公園シモツピアランド条例の改正

例の改正

▽漁港管理条例の改正

▽道路占用料条例の改正

▽改良住宅条例の改正

▽市営駐車場条例の改正

▽わんぱく公園条例の改正

▽法定外公共物管理条例の改正

▽準用河川条例の改正

▽港湾施設管理条例の改正

▽下津港湾会館条例の改正

▽都市下水道条例の改正

▽水道事業給水条例の改正

▽簡易水道事業の設置及び給水に関する条例の改正

▽別所汲沢地区水道建設事業分担金徴収条例の改正

▽上谷周辺地区水道建設事業分担金徴収条例の改正

▽幡川横田地区水道建設事業分担金徴収条例の改正

▽簡易水道統合整備事業による共同井戸地区における水道建設に係る分担金徴収条例の改正

▽病院事業の設置等に関する条例の改正

▽防災コミュニティセンター条例の改正

の改正

右記36件の条例は、消費税法等の改正により、公共料金を改定するため。

▽温山荘プール条例の改正

▽市営住宅条例の改正

右記2件の条例は、地籍調査の成果等に基づき各施設の地番を改めるとともに、消費税法等の改正により、公共料金を改定するため。

▽集会所条例の改正

▽市立白寿荘条例の改正

▽児童館及び児童会館条例の改正

▽小集落改良住宅条例の改正

右記4件の条例は、地籍調査の成果等に基づき、各施設の地番を改めるため。

▽市立保育所条例の改正

地籍調査の成果等に基づき、室山保育所、日方保育所及びこじか保育所の地番を改めるとともに、黒江保育所を廃止するため。

▽消防団員退職報償金支給条例の改正

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、消防団員の退職報償金の額を引き上げるため。

●平成25年度補正予算 4件

▽一般会計(第5号)

100万円の増額補正(県立海南高等学校硬式野球部甲子園出場に対する激励金)

▽一般会計(第6号)

8億9766万9千円の増額補正(紀の海広域施設組合負担金7億6208万9千円増額、後期高齢者医療特別会計への繰

り出し金3309万5千円減額、橋梁補修事業費3001万円増額等)

▽後期高齢者医療特別会計(第3号)

255万8千円の増額補正

▽介護保険特別会計(第4号)

2130万円の増額補正

●平成26年度当初予算 10件

▽一般会計

239億6596万9千円

▽国民健康保険特別会計

70億594万5千円

▽後期高齢者医療特別会計

14億505万2千円

▽介護保険特別会計

63億8125万6千円

▽地域排水処理事業特別会計

1956万5千円

▽同和对策住宅資金貸付事業特別会計

1424万7千円

▽港湾施設事業特別会計

1660万1千円

▽簡易水道事業特別会計

8億6651万5千円

▽水道事業会計

18億6815万5千円

▽病院事業会計

48億4110万9千円

●契約 1件

▽工事委託変更契約の締結

平成25年度和歌山下津港(海南市域)プレジャーボート係留施設整備事業における建設工事等の委託変更契約の金額を「2億7500万円」から「3億8485万円」に変更するため。

●議員提出議案 1件

▽議会委員会条例の改正

委員会の会議を原則公開とするため。

同意

▽教育委員会委員任命の同意

嶋田 敬子氏(新)
多田746番地2

▽固定資産評価審査委員会委員選任の同意

今村 栄治氏(再)
重根976番地5
宮尾 文也氏(新)
下津町黒田17番地1
長尾 満明氏(再)
木津106番地
野口 貴秀氏(再)
下津町上703番地

平岡 溥己氏(再)

鳥居127番地

日野 敏行氏(新)

黒江986番地

中間報告

▽公営企業特別委員会

○今後の病院経営について

○土曜日診察について

▽新庁舎建設特別委員会

○新庁舎整備基本構想・基本計画(案)について

○新庁舎の議会機能について

▽地域防災特別委員会

○11月10日の防災訓練の結果

○保育所・子ども園における防災訓練

○防災教育について



11月10日の防災訓練(大東地区)

議案の審議結果

■全員賛成で可決・同意した議案

議案番号	議 案 名	結果
発議第 1 号	海南市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 1 号	海南市消防長及び消防署長の資格を定める条例について	可決
議案第 4 号	海南市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 4 3 号	海南市集会所条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 4 4 号	海南市立保育所条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 4 5 号	海南市立白寿荘条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 4 6 号	海南市児童館及び児童会館条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 4 7 号	海南市小集落改良住宅条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 4 8 号	平成 2 5 年度海南市一般会計補正予算（第 5 号）	可決
議案第 4 9 号	平成 2 5 年度海南市一般会計補正予算（第 6 号）	可決
議案第 5 0 号	平成 2 5 年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	可決
議案第 5 1 号	平成 2 5 年度海南市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	可決
議案第 5 3 号	平成 2 6 年度海南市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第 5 5 号	平成 2 6 年度海南市介護保険特別会計予算	可決
議案第 6 2 号	海南市教育委員会委員任命の同意について	同意
議案第 6 3 号	海南市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	同意
議案第 6 4 号	海南市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	同意
議案第 6 5 号	海南市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	同意
議案第 6 6 号	海南市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	同意
議案第 6 7 号	海南市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	同意
議案第 6 8 号	海南市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	同意
議案第 6 9 号	工事委託変更契約の締結について	可決
議案第 7 0 号	海南市消防団員退職報償金支給条例の一部を改正する条例について	可決

■賛否の分かれた議案

議案番号	議 案 名
議案第 2 号	海南市手数料条例の一部を改正する条例について
議案第 3 号	海南市立海南下津高等学校条例の一部を改正する条例について
議案第 5 号	海南市公民館条例の一部を改正する条例について
議案第 6 号	海南市民会館条例の一部を改正する条例について
議案第 7 号	海南市異コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について
議案第 8 号	海南市民交流センター条例の一部を改正する条例について
議案第 9 号	海南市体育館条例の一部を改正する条例について
議案第 1 0 号	海南市運動場条例の一部を改正する条例について
議案第 1 1 号	海南市テニスコート条例の一部を改正する条例について
議案第 1 2 号	海南市ゲートボール場条例の一部を改正する条例について
議案第 1 3 号	海南市室内温水プール条例の一部を改正する条例について

■賛否の分かれた議案

議案番号	議 案 名
議案第14号	海南市住民センター条例の一部を改正する条例について
議案第15号	海南市保健福祉センター条例の一部を改正する条例について
議案第16号	海南市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について
議案第17号	海南市地域排水処理施設条例の一部を改正する条例について
議案第18号	海南市下津斎場条例の一部を改正する条例について
議案第19号	海南市双青閣条例の一部を改正する条例について
議案第20号	海南市農村婦人の家条例の一部を改正する条例について
議案第21号	海南市民農園条例の一部を改正する条例について
議案第22号	海南市つり公園シモツピアーランド条例の一部を改正する条例について
議案第23号	海南市漁港管理条例の一部を改正する条例について
議案第24号	海南市道路占用料条例の一部を改正する条例について
議案第25号	海南市改良住宅条例の一部を改正する条例について
議案第26号	海南市営駐車場条例の一部を改正する条例について
議案第27号	海南市わんぱく公園条例の一部を改正する条例について
議案第28号	海南市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例について
議案第29号	海南市準用河川条例の一部を改正する条例について
議案第30号	海南市港湾施設管理条例の一部を改正する条例について
議案第31号	海南市下津港湾会館条例の一部を改正する条例について
議案第32号	海南市都市下水路条例の一部を改正する条例について
議案第33号	海南市水道事業給水条例の一部を改正する条例について
議案第34号	海南市簡易水道事業の設置及び給水に関する条例の一部を改正する条例について
議案第35号	海南市別所扱沢地区水道建設事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について
議案第36号	海南市上谷周辺地区水道建設事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について
議案第37号	海南市幡川横田地区水道建設事業分担金徴収条例の一部を改正する条例について
議案第38号	海南市簡易水道統合整備事業による共同井戸地区における水道建設に係る分担金徴収条例の一部を改正する条例について
議案第39号	海南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
議案第40号	海南市防災コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について
議案第41号	海南市温山荘プール条例の一部を改正する条例について
議案第42号	海南市営住宅条例の一部を改正する条例について
議案第52号	平成26年度海南市一般会計予算
議案第54号	平成26年度海南市後期高齢者医療特別会計予算
議案第56号	平成26年度海南市地域排水処理事業特別会計予算
議案第57号	平成26年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計予算
議案第58号	平成26年度海南市港湾施設事業特別会計予算
議案第59号	平成26年度海南市簡易水道事業特別会計予算
議案第60号	平成26年度海南市水道事業会計予算
議案第61号	平成26年度海南市病院事業会計予算

賛否の分かれた議案

議案名	会派・議員名				日本共産党 海南市議会 議 員 団			公明党			新志クラブ				市政クラブ					市民クラブ				無所属	結 果
	河 野 敬 二	上 田 弘 志	岡 義 明	橋 爪 美 恵 子	前 山 進 一	黒 木 良 夫	中 家 悦 生	川 口 政 夫	川 崎 一 樹	黒 原 章 至	榊 原 徳 昭	栗 本 量 生	山 部 弘	宮 本 憲 治	寺 脇 寛 治	出 口 茂 治	磯 崎 誠 治	宮 本 勝 利	片 山 光 生	中 西 徹	美 ノ 谷 徹	川 端 進			
議案第2号 議案第3号 議案第5号 ～議案第21号 議案第23号 ～議案第42号 議案第54号 議案第56号 ～議案第61号	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
議案第22号	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	除斥	○	○	○	○	○	○	○	可決		
議案第52号	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決		

【○…賛成 ×…反対】
※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。
※除斥とは、議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係にある議員を、その審議に参加できないようにすることです。

常任委員会の概要

建設経済委員会

議案第23号 海南市漁港管理条例の一部を改正する条例について

問 利用料等の消費税増税分の転嫁は、漁業振興の視点から漁業者の生活実態を考慮して政策的に判断すべきでないか。

答 主に今回は、漁船以外の船舶や電柱等が対象になると考えている。漁業者自身からは現在のところ徴収していない。

議案第34号 海南市簡易水道事業の設置及び給水に関する条例の一部を改正する条例について

問 消費税増税分の転嫁により、収支はどう変わるのか。

答 収入は、水道料金、器具使用料等で150万円の増加となる。支出は、工事の経費、委託料、需用費等で2300万円の増加となる。

問 市民生活が苦しくなっているので、今回は転嫁を見送るといふような政策的な検討はしたか。

答 簡易水道は統合等の大きい事業もあり、多額の支出が必要となることから、消費税増税分の転嫁を見送ることは経営を圧迫することとなるため検討していない。

議案第39号 海南市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

問 入院費用の消費税増税について、入院患者にはどのように説明するのか。

答 3月31日入院分は消費税が5%で、深夜12時を過ぎて4月1日になると消費税が8%となる。事前に説明し、入院同意書にサインしていただく。

問 医療センターにおける消費税増税による影響額はどのように試算しているか。

答 約2千万円の負担増になると考えている。

教育厚生委員会

議案第3号 海南市立海南下津高等学校条例の一部を改正する条例について

問 高等学校等就学支援金の支給はどういった形で行われるのか。

か。保護者への周知はどのように行うのか。

答 4月に保護者の課税証明書を提出していただく。それと同時に、高等学校等就学支援金の請求申請を和歌山県に対して行う。ただし、4月に取得できる課税証明書は一昨年中の所得にかかるものである。4月の申請については4月から6月分のみ請求となる。6月下旬に前年中の所得にかかる課税証明書の発行が開始されるので、7月にもう一度課税証明書を提出していただき、それに基づき7月から翌年の3月分までの請求申請を行う。この支援金が支給された時点で、授業料に充当することになる。なお、保護者の市民税所得割額が30万4200円以上の場合、個々に授業料を徴収することになる。周知については、合格者説明会や入学時に保護者に対し説明を行う。

予算決算委員会

総務分科会

議案第52号 平成26年度海南市一般会計予算

問 下津行政局地域サービス課、出張所、異出張所、亀川出張所の職員が減ると聞いたが事実か。

答 下津行政局地域サービス課は1人減員となり、7人体制となる。下津出張所は正規職員1人が一般職非常勤職員に切り替わり、2人体制である。異出張所と亀川出張所は、それぞれ正規職員2人と一般職非常勤職員1人の体制だが、業務量と人員のバランスを考え正規職員2人の体制とする。

問 異出張所と亀川出張所では、1人減員により事務に影響が出ると思うが、どのように補うのか。

答 2人体制で業務を行うことになるが、野上支所は4人体制である。何かあった時は野上支所から職員を派遣し対応する。なお、野上支所では対応できない場合は、本庁からの職員の派遣を考えている。本庁への書類送達については、本庁から取りに行く体制

をつくる。

問 新庁舎整備費について説明願う。

答 土地購入費では、新庁舎の用地として、県の土地と株式会社サイバーリンクスの土地を購入する。県の土地は、南赤坂11番地、登記面積が8866・30平方メートル、株式会社サイバーリンクスの土地は、南赤坂10番地、登記面積が4533・42平方メートルである。家屋購入費で購入するのは、南赤坂11番地の県の土地に建っている株式会社和歌山リサーチラボの建物で、登記面積は6746・91平方メートルとなっている。土地購入費で2億5千万円、家屋購入費で5億円を予算計上している。

問 庁舎跡地活用懇談会15人の構成メンバーの内訳と、若い人の参加について説明願う。

答 15人の内訳は、自治会連絡協議会会長、日方地区、黒江・船尾地区、内海地区の自治会から各1人、商店街振興組合、老人クラブ、青年会議所、女性団体連絡協議会、商工会議所、商工会、文化協会、子育て団体から各1人、公募委員が3人である。できるだけ若い方に参加いただきたいとい

う趣旨を説明し推薦いただく。

問 情報システム費のシステム修正委託料について、これは社会保障・税番号制度の導入に伴うものだが、住民基本台帳カードとの関連と、なぜ住民基本台帳カードシステムを改修するのか説明願う。

答 住民基本台帳カードは平成27年12月まで引き続き発行し、取得から10年間有効である。社会保障・税番号制度の個人番号カードは平成28年1月発行予定で、このカードを取得すると住民基本台帳カードは廃止となり、併用はできない。今回のシステム改修は、住民基本台帳カードシステムに記録している基本4情報の氏名、生年月日、住所、性別に加えて個人番号を入力することにより、システムを検索できるようにするための改修であり、もともとある住民基本台帳カードシステムの情報を修正するものではない。

問 社会保障・税番号制度を導入する具体的なメリットは。

答 現在の制度では、様々な申請のために個人が市民課で住民票を取るなどして、証明書をそろえた上で申請書が必要な課に提出しているが、社会保障・税番号制



度が確立すると、申請者の個人番号を確認して、担当課で情報の照会をかけて必要な情報を取得するので個人に負担を掛けない。また、制度施行の1年後をめどにマイ・

ポータルの運用が開始され、自分の情報の内容を確認することができようになる。さらに、行政事務を行う上で本人照合にかかる時間を短縮できる効果がある。

問 加茂郷駅前及び下津駅前公衆便所整備工事費にかかわって、浄化槽の管理費用などランニングコストの一部をJRに負担してもらうことはできないのか。

答 JRに協力を求めたところ、浄化槽の管理費用は負担できないが、日常の掃除、消耗品、水道代については協力するという回答を得た。

問 今回のトイレの整備は、設置する場所から考えると規模が大きいと思うが、場所に応じた規模のトイレは考えられないのか。

答 県の「和歌山おもてなしトイレ大作戦」では、大便器は最低1基は洋式で温水洗浄機能付、小便器は全て自動洗浄化、多目的トイレ等のオストメイト設備を設置するという補助条件がある。男

女別は補助条件に含まれていないが、使っていたきやすいトイレということになれば当然必要であると考えている。

建設経済分科会

議案第49号 平成25年度海南市一般会計補正予算（第6号）

問 長寿命化修繕計画により補修が必要とされる橋梁は、市内に幾つあるか。

答 市内の399橋のうち独自の基準で56橋を選定し、最終的に14橋に絞り長寿命化修繕計画を策定している。新しい橋梁はすぐに補修することはないが、この14橋全てが補修の対象と考えている。

議案第52号 平成26年度海南市一般会計予算

問 地域活性化アグリビジネス支援事業補助金について説明願う。

答 県で推進しているグリーン・ツーリズムの事業のうち、交流体験施設整備事業による補助を活用し、東畑地区で農産物加工機器を購入するものである。地域外の方も地域農産物の加工体験ができるように活用すると聞いている。農産物選果施設整備事業補助金について、農業者団体は他

にもあるのに、補助要綱ではなぜ農業協同組合だけを対象にしているのか。

答 地域内で大きい出荷団体であるという位置付けの中で補助要綱を策定した。地域のブランドを高めるには地域が一つになることが大切で、市場への価格交渉も有利に進められると考えている。

問 商店街にぎわい再生事業補助金が、下津と加茂郷の商店街に支出されていないのはなぜか。

答 補助金の活用を促したが応じていただけなかった。補助には商店街振興計画の策定が必要であるが、そのような世話をする人がいない状況である。

問 観光施設整備工事費に関連して、長保寺のトイレは階段の上に設置されている。以前から観光客から苦情が出ているが、駐車場付近に設置できないのか。

答 観光施設整備工事費は、県の「和歌山おもてなしトイレ大作戦」による現状のトイレの利便性、清潔性向上のために予算化したもので、長保寺のトイレにも温水洗浄便座設置等の工事を予定している。駐車場は、以前、歴史民俗資料館のために教育委員会が借

りた土地であり、駐車場付近への新設という考えはなかった。

議案第60号 平成26年度海南市水道事業会計予算

問 企業会計は消費税の納税義務があるが、水道料金等の増税分を一律に転嫁すべきかどうか、影響額も考慮した上で検討したのか。

答 転嫁しない場合は水道料金、分担金も含めて年間2163万円

の減収となる。近年は給水人口も減少しており、配水管の耐震化整備、紀ノ川導水管や室山浄水場の老朽化対策等に費用が見込まれるため、経営安定のためには消費税増税分を転嫁することとした。

議案第61号 平成26年度海南市病院事業会計予算

問 4月からの診療報酬が実質マインナス改定されるが、事業収益をどのように確保するのか。

答 DPC（診断群分類包括評価）の導入により、3%から5%程度の増加が見込まれる。他にも薬剤師による病棟での服薬指導や、入院当初からのリハビリテーションの充実により、診療報酬を上げていきたい。さらに、医事業務の直営化により2千万円程度の費用削減を見込んでいる。

■教育厚生分科会

議案第49号 平成25年度海南市一般会計補正予算(第6号)

問 加茂川小学校、大東小学校、下津第一中学校及び下津第二中学校の各校舎等整備工事費について内容を説明願う。

答 いずれも、非構造部材の耐震診断の結果を受け、屋内運動場の天井化粧板もしくは天井吸音板の撤去、つり下げ式照明器具を固定式照明器具に改修するものである。さらに、加茂川小学校では屋内運動場の改修工事として屋根の防水、塗装、床改修を、下津第二中学校では教室の天井板の改修、つり下げ式照明器具の改修を行うものである。

議案第52号 平成26年度海南市一般会計予算

問 臨時福祉給付金について、給付を受けられる条件、手続きについて説明願う。

答 給付金の対象者は、平成26年1月1日の時点において本市住民基本台帳に記録されている方のうち、住民税が非課税の方である。ただし、本人が非課税であっても住民税が課税されている方に扶養されている方や生活保護受給

者は対象外となる。手続きについては、まず申請をいただくことになる。平成26年の課税状況がわかるのが6月中旬であるため、受付期間は7月から3カ月間とし、10月以降は申請を忘れた方等を対象に最長12月まで受け付けを行う予定としている。受付場所は、本庁、下津行政局、各支所等を考えており、郵送による申請も可とする予定である。

問 子育て世帯臨時特例給付金について、その条件や対象者の人数、手続きについて説明願う。

答 この給付金の対象者は、平成26年1月1日現在に本市に住所を有し、平成26年1月分の児童手当を受給されている方が対象となる。ただし、臨時福祉給付金の対象者、生活保護受給者、平成25年度分の所得が児童手当の所得制限額を超える方は対象外となる。給付額は、児童手当の対象となる児童1人につき1万円である。対象人数は、5500人と想定している。手続きについては、臨時福祉給付金と同様、7月から受け付けを開始し、基本的には3カ月間を予定しており、申請を忘れた方等については12月までを追加申請

期間としている。周知に当たっては、対象者が児童手当受給者に限られているため、個々に申請書を送付することで対応できるが、所得の関係から必ず給付されるわけではない旨を記載して郵送したいと考えている。

問 中学校給食の実施にかかわる予算が計上されていない理由及び今後の方針を問う。

答 教育委員会としても、中学校給食検討会議での協議やアンケートを実施するなどして検討をしてきた。また、検討会議から選択制のデリバリー方式の提案を受け、情報収集等に当たってきたが、市内業者が対応できないときは、市外の業者をお願いすることになるが、その場合は費用が高つくことがわかってきたことから、この方式で積極的に具体化するには困難な状況であると考えている。

小学校で全員給食を実施している中で、中学校給食をどのように進めていくのか、併せて検討を進めていきたい。

問 (仮称)西部スポーツセンター建設工事費にかかわって、完成後、当面は市が運営をしていくということであるが、財政面から

どのような運営を考えているのか。ある程度、採算が取れるようにする必要があると考えているが、その一方で民間に比べてできるだけ使用料を安く抑えていきたい。今後、各競技団体等から意見を聞いていくが、市の財政負担が少なくなるように、フットサルコートで900万円程度の収入を得たいと考えている。また、県営紀三井寺競技場との連携も図りながら、市外の方の利用も見込んでいく。

議会だより編集特別委員会

委員長 美ノ谷 徹
副委員長 川崎 一樹
委員 栗本 量生
委員 橋爪 美恵子
委員 宮本 憲治
委員 黒木 良夫